

2020年10月5日 全8頁

失業率は7.9%と引き続き改善

2020年9月米雇用統計：新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念点

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

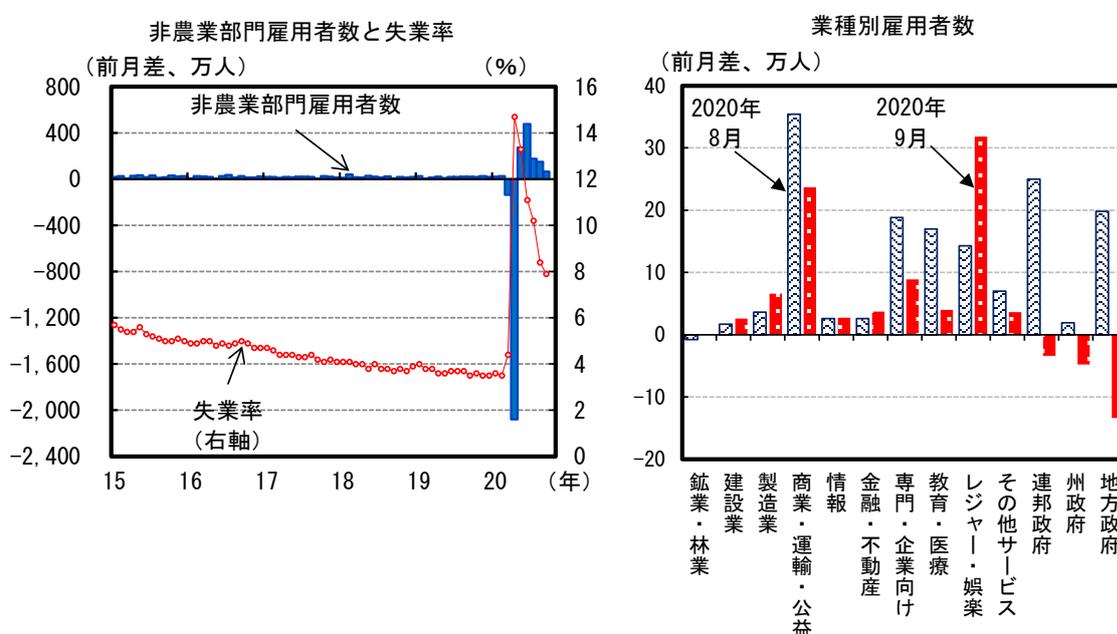
[要約]

- 9月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+66.1万人、失業率は7.9%となった。失業率は予想以上に改善し、雇用者数も民間部門を中心に堅調であったことから、雇用環境の改善は継続していると評価できよう。ただし、非労働力人口は増加し、労働市場からの退出が増えたことや、解雇による失業者が増えたことなどには留意すべきである。
- 雇用環境の先行きに関しては、新型コロナウイルスの感染再拡大による悪影響が懸念点である。失業率はこれまで順調に低下（改善）してきたが、黒人やヒスパニックの失業率は依然として10%を超える高水準で推移している。失業期間が長引くほどスキルが陳腐化し、就業することが難しくなる。感染再拡大によって雇用環境が厳しくなれば再就職までの道のりは一層遠のくものと考えられる。失業率の改善ペースは緩やかなものとなり、個人消費などの下押し圧力になりかねないだろう。
- 9月の雇用統計を踏まえれば、11月のFOMCにおいて政策の変更は考えにくい。他方で、大統領・議会選挙を控えて、追加的な財政支援の見通しは付かないことから、景気の下振れリスクに直面すれば、金融政策に焦点が当てられることになる。こうした中、感染再拡大による景気の悪化懸念の高まり、及び、不確実性の高い大統領選挙・議会選挙を背景とした金融・資本市場の不安定化が、金融政策運営を左右する要因となろう。

9月の失業率は7.9%、雇用環境の改善は継続

9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+66.1万人、失業率は7.9%となった。市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同+87.5万人、失業率8.2%）と比較すると、非農業部門雇用者数は予想を下回ったものの、失業者数は予想を上回る（改善）結果となった。なお、雇用者数に関しても、悪い結果とはいえない。非農業部門雇用者数の過去分に関しては、7月分（同+173.4万人→同+176.1万人）、8月分（同+137.1万人→同+148.9万人）と2ヵ月合計で14.5万人の上方修正となった。また、政府部門の雇用者数が同▲21.6万人と足を引っ張ったものの、民間部門の雇用者数は同+87.7万人と市場予想（同調査：民間部門雇用者数同+87.5万人）とほぼ同水準であった。失業率は予想以上に改善し、雇用者数も民間部門を中心に堅調であったことから、雇用環境の改善は継続していると評価できよう。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

民間部門雇用者数の内訳を見ると、サービス部門が前月差+78.4万人、生産部門が同+9.3万人となった。改善は続けているものの、新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（2月、以下同）に比べて、サービス部門の雇用者数の水準は92.0%、生産部門は94.6%と、依然として低水準にある。サービス部門に関しては、7、8月に増勢が鈍化したレジャー・娯楽が同+31.8万人と再加速した。レジャー・娯楽の雇用者数は、2月に比べて77.2%と大幅に低い水準となっていることから、再加速は安心感を与えるものといえる。レジャー・娯楽の内訳を見ると、外食サービスが同+20万人とけん引した。他方、アート・エンターテインメント（同+6.7万人）や、宿泊（同+5.1万人）は2月に比べて7割弱の水準にもかかわらず、増加ペースは鈍く、一層の回復が待たれる。

続いて、商業・運輸・公益が前月差+23.7万人と、堅調な伸びを示した。そのうち、小売（同

+14.2万人)の増分が過半となった。小売の内訳項目のうち、8月に減速した衣服・宝飾品小売が同+4.0万人と再加速した。8月に大きく増加した、百貨店等を含む総合小売店(GMS)は同+2.0万人と減速した。自動車・同部品小売は、堅調な自動車販売を背景に、同+1.6万人と小売の中で3番目に大きな伸びとなった。そのほか、ヘルスケア関連小売は同+1.6万人と8月から大きく変わらず、堅調を維持した。なお、運輸・倉庫は同+7.4万人、卸売は同+1.9万人、公益は同+0.3万人となった。運輸・倉庫に関して9月は堅調であったが、財政による雇用支援の期限が9月末に到来したことを背景に、米国の大手航空会社は10月以降に数万人に及ぶ人員削減を実施するとしており、先行きが明るいとはいえない。

次いで増加幅が大きかったのは、専門・企業向けサービス(前月差+8.9万人)である。内訳を見ると、設計(同+1.3万人)やコンピューターシステムデザイン関連(同+1.2万人)などがけん引したことで、専門・技術サービス(同+4.7万人)が伸びの半分強を占めた。また、住宅市場の回復に伴い、ビル・住居関連サービスは同+2.2万人と堅調であった。なお、8月のけん引役であった人材派遣等を含む雇用関連サービスは、同+0.1万人と大きく伸びが鈍化した。

教育・医療は前月差+4.0万人と伸びが大きく鈍化した。ヘルスケアは同+10.8万人と堅調であったが、教育が同▲6.9万人と減少に転じたことが、全体を押し下げた。9月以降の新学期もオンライン授業を継続する学校が多かったことや、ニューヨーク市のように9月末まで対面式の授業が遅れた地域があったことが、教育関連の雇用を抑制した可能性がある。ヘルスケアに関しては、一般外来が同+1.8万人と堅調であったことに加え、職場復帰する子育て世代からの底堅いニーズを背景に、保育園を含む社会扶助サービスが同+5.5万人と伸びが再加速したことが全体を押し上げた。賃金水準が相対的に高い金融(同+3.7万人)は8月から伸びが加速し、情報サービス(同+2.7万人)も堅調な伸びを維持した。

生産部門の内訳を見ると、建設業(前月差+2.6万人)と製造業(同+6.6万人)が増勢を強めたことに加え、鉱業・林業(同+0.1万人)が7ヵ月ぶりに増加に転じたことで、全体を押し上げた。製造業に関しては機械(同+1.4万人)や自動車・同部品(同+1.4万人)が増加に転じたことで、耐久財(同+4.6万人)を押し上げた。非耐久財(同+2.0万人)に関しては、食品(同+0.5万人)や、印刷(同+0.5万人)が堅調であった。

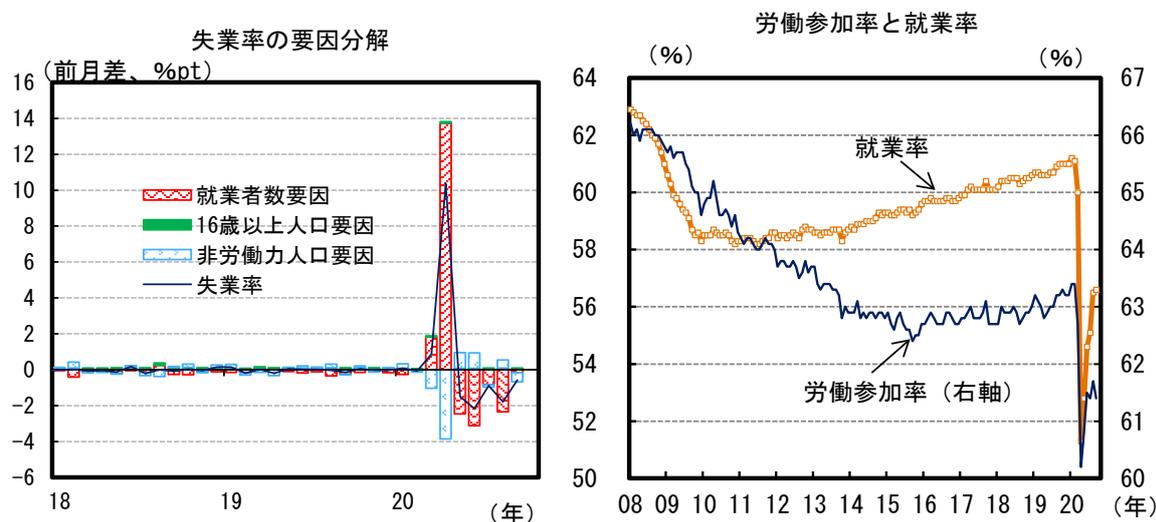
非農業部門雇用者数全体の押し下げ要因となった、政府部門(前月差▲21.6万人)に関しては、上述の民間部門と同様に教育関連の雇用者が減少し、州政府(同▲4.8万人)、地方政府(同▲13.4万人)を下押した。また、国勢調査による一時的な増員の満期到来に伴い、連邦政府(同▲3.4万人)が減少に転じたことも影響した。

失業率は順調に低下も、労働参加率の低下は懸念事項

家計調査による9月の失業率は、前月差▲0.5%pt低下の7.9%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数が同+27.5万人と増加し、失業者数が同▲97.0万人と減少したことで失業率を押し下げた。また、非労働力人口に関しても同+87.9万人と増加し、失業率の押し下げ要

因となったものの、労働市場からの退出が増えたことを意味することから、必ずしも良い結果とはいえない。非労働力人口が増加したことから、労働参加率は前月差▲0.3%ptの61.4%となった。非労働力人口を含めた雇用環境の変化を見る上で注目されていた就業率（就業者／16歳以上人口）は、同+0.1%ptの56.6%と小幅な上昇に留まった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レイオフによる失業者は職場復帰するも、解雇による失業者は増加

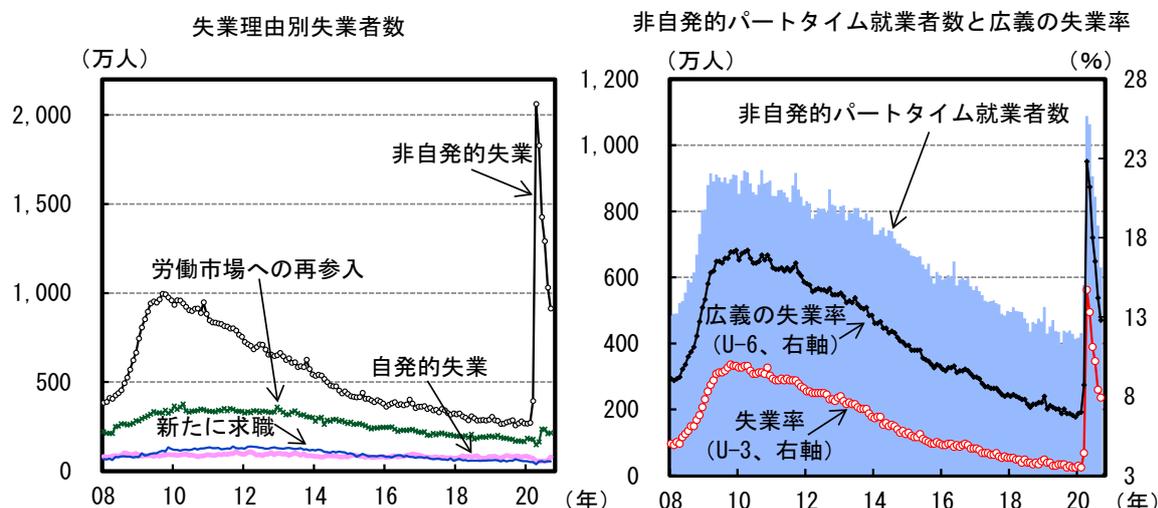
失業者数の内訳を失業理由別に見ると¹、9月の「非自発的失業」は前月差▲117.2万人となった。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲152.3万人と減少し、人々の職場復帰の進展が継続していることがわかる。他方で、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者は同+35.1万人と2ヵ月連続で増加した。レイオフ以外の内訳項目に関しては、解雇が同+34.5万人、契約満了が同+0.6万人であった。解雇による失業者の増加が続いていることは、経済の不透明性が高い中で、企業が人員配置の見直しを進めていることを示唆するものといえる。実際に、前述の航空会社だけでなく、レジャー・娯楽や飲食等でも人員削減計画が公表されており、解雇による失業者が引き続き増加する可能性に注意を要する。「非自発的失業」以外の項目に関しては、「自発的失業」が同+21.2万人と増勢を強めた。「再参入」（同+5.1万人）と「新たに求職」（同▲1.7万人）は、相対的に小幅な増減に留まった。

就業者の状況に関して、9月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲127.2万人となった。その内訳である「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同▲127.8万人と、8月から減少幅が拡大した。パートタイム就業者のフルタイム就業者への移行が継続していると考えられる。「パートタイムしかみつからない」就業者は同▲

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

1.7万人と減少に転じた。広義の失業率（U-6）²は、失業者の減少に加え、非自発的パートタイム就業者の減少を背景に、同▲1.4%pt低下の12.8%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金は伸びが鈍化

賃金の動向に関して、9月の民間部門の平均時給は前月比+0.1%と、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.2%）を小幅に下回った。平均時給を前年比ベースで見ると、+4.7%と8月から小幅に加速した。平均時給を部門別で見ると、生産部門が前月比▲0.2%とマイナスに転じ、サービス部門は同+0.1%と減速した。サービス部門のうち、7月に大きく上昇した情報サービスが同▲0.4%と反動減が続いている一方、それ以外のほとんどの業種で上昇した。中でも、小売がけん引した商業・運輸・公益（同+0.6%）が堅調だった。生産部門の内訳に関しては、製造業では、耐久財が同▲0.6%、非耐久財が同+0.2%となり、全体で同▲0.3%となった。鉱業については同▲0.3%と3ヵ月連続の低下、建設業については8月から横ばいとなった。

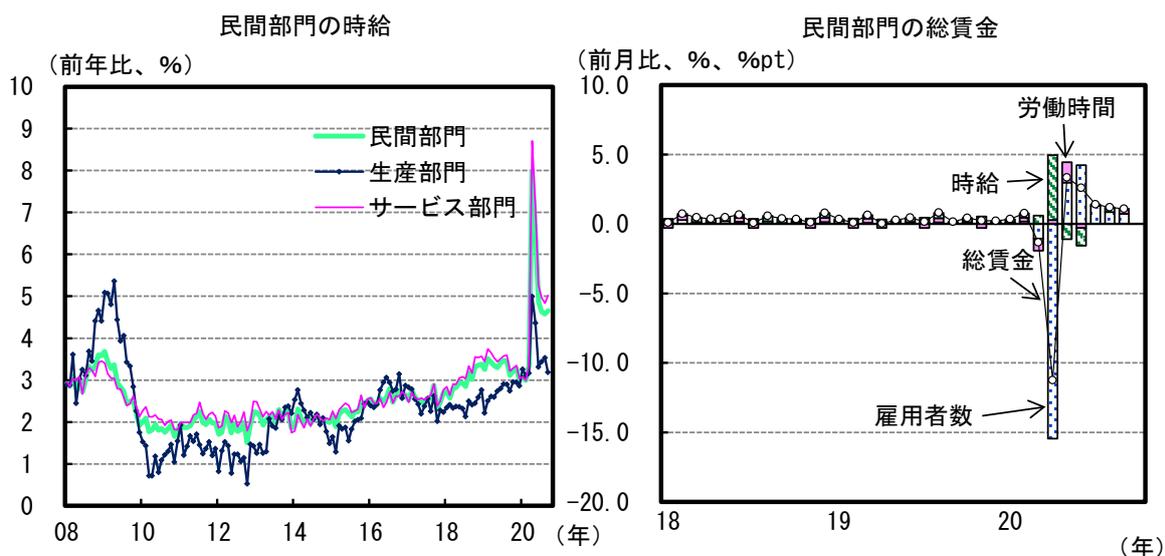
9月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.1時間増加の34.7時間となった。部門別では生産部門が39.8時間（同+0.1時間）、サービス部門が33.7時間（同+0.1時間）となった。サービス部門のうち、7月に大きく減少したレジャー・娯楽が同+0.3時間と増加幅を拡大した。また、商業・運輸・公益に関しては、公益が足を引っ張ったものの、運輸・倉庫や小売の週平均労働時間が増加し、全体で同+0.2時間となった。生産部門に関しては、製造業（同+0.2時間）、鉱業・林業（同+0.2時間）が増加したものの、建設業は8月から横ばいとなった。

9月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+1.1%と8月から伸びが加速したものの、賃金が減速したことで総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+1.1%と伸び

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

が鈍化した。総賃金を部門別で見ると、生産部門が同+0.6%、サービス部門が同+1.2%といずれも減速した。生産部門では、鉱業・林業（同+0.3%）と8月の大幅減から増加に転じたものの、製造業（同+0.8%）の減速が足を引っ張った。なお、建設業（同+0.4%）は、8月から伸びが小幅に鈍化した。サービス部門は、レジャー・娯楽（同+3.9%）や商業・運輸・公益（同+2.1%）が加速した一方で、8月に堅調な伸びとなった専門・企業向けサービス（同+0.7%）の鈍化が目立った。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

新規感染者数の再増加が雇用環境の先行きを巡る懸念要因

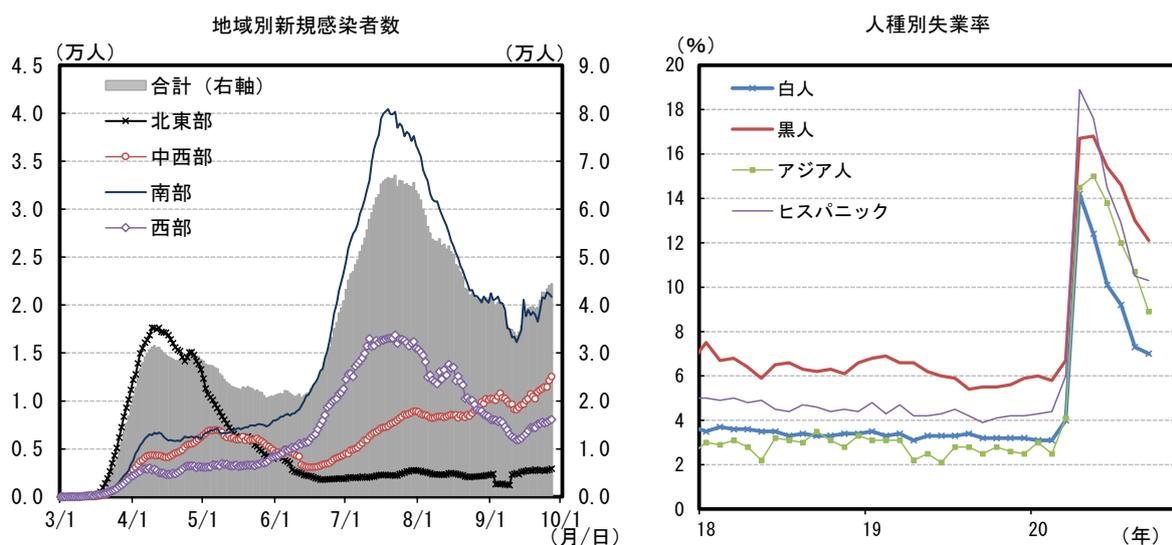
9月の雇用統計を振り返れば、民間部門雇用者数が増加し、失業率が低下するなど雇用環境の改善が継続していることが改めて確認できたものの、労働参加率の低下や解雇による失業者の増加には留意すべきだろう。また、雇用環境の先行きを巡って、新型コロナウイルスの感染再拡大という暗雲が立ち込めている。南部、西部、中西部の新規感染者数（7日移動平均）は、9月半ばを底に、足下再び増勢を強めている。また、低水準で推移している北東部においても、ニューヨーク州などで陽性率が上昇傾向にある。

新型コロナウイルスの感染再拡大によって、雇用環境の改善は困難に直面することになる。例えば、ニューヨーク市のデブラシオ市長は、もし陽性率が上昇すれば、9月30日に再開した学校での対面式の授業を再び停止すると指摘している。対面式の授業が停止され、オンライン授業に戻れば、両親の職場復帰が困難になるとも考えられる。また、新規感染者数の一層の増加や陽性率の上昇が、職場の人員キャパシティ上限の厳格化などをもたらせば、経済活動は打撃を受け、企業の人員削減も増えていく可能性があるだろう。

新型コロナウイルスの感染再拡大による雇用環境への悪影響が危惧されるが、その悪影響は

均一ではない。失業率はこれまで順調に低下（改善）しているものの、黒人やヒスパニックの失業率は依然として 10%を超える高水準で推移している。失業期間が長引けば長引くほどスキルが陳腐化し、就業することが難しくなるという構造的失業が懸念される中、感染再拡大によって雇用環境が厳しくなれば再就職までの道のりは一層遠のくものと考えられる。結果的に、失業率の改善ペースは緩やかなものとなり、個人消費などの下押し圧力になりかねないだろう。

図表 5 地域別新規感染者数、人種別失業率



(注) 地域別新規感染者数は 7 日移動平均。

(出所) BLS、The COVID Tracking Project、Haver Analytics より大和総研作成

11 月の FOMC は現状維持がベースシナリオも波乱要因は残る

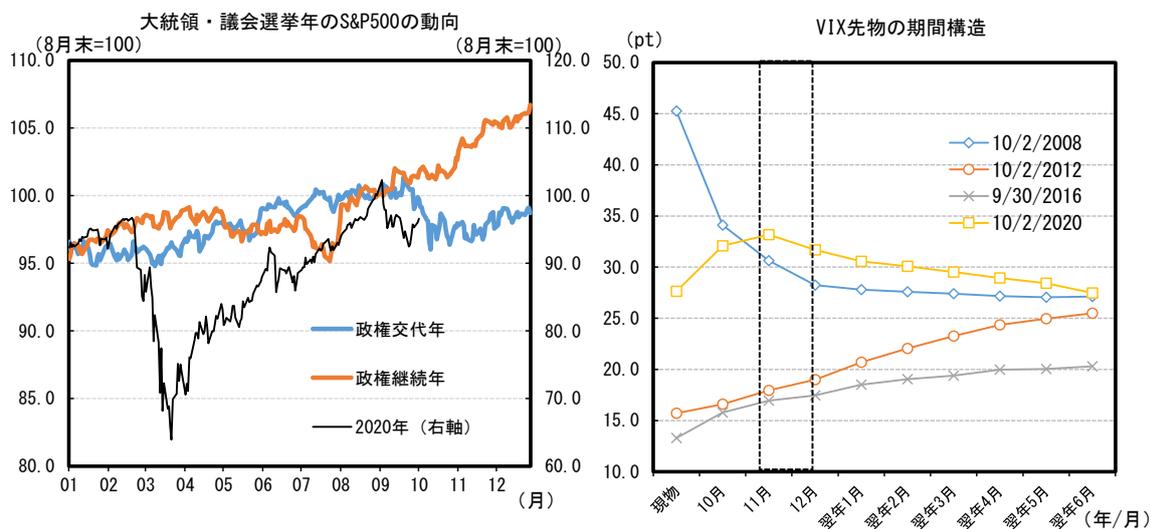
新型コロナウイルスの感染再拡大の恐れがある中で、追加的な財政支援の機運が高まってもおかしくはないが、民主党と共和党の間で規模や内容に関する議論は平行線が続いている。10月1日には、民主党が主導し、失業保険給付増額（600ドル）や、家計に対する現金給付、地方政府や航空会社への資金援助などを含む追加支援策が下院で可決されたが、上院での議論・可決の目途は立っていない。11月の大統領・議会選挙を控えて、下院は10月3日、上院は10日から休会を予定しており、10月初旬までに合意できなければ、大統領・議会選挙後、ともすれば新政権が発足する2021年年明けまで追加的な財政支援は期待できなくなる。

財政支援が期待できない中、経済が下振れリスクに直面すれば、金融政策に焦点が当てられることになる。次回のFOMC（連邦公開市場委員会）は、大統領・議会選挙直後の11月4-5日を予定している。9月の雇用統計の結果を踏まえれば、11月のFOMCでは現状維持が想定される。他方で、感染再拡大の兆候を示す中で、新規失業保険申請件数などが増加に転じるなど景気の悪化懸念が高まれば、FOMC参加者の経済の現況・先行き判断、ひいては金融政策運営を左右する可能性もあろう。

また、金融システムの安定を目指すFRBにとって、大統領・議会選挙を控えて金融・資本市場におけるボラティリティの上昇可能性も金融政策運営の判断材料の要因として重要性を増すだ

ろう。過去の大統領・議会選挙と比較すると、足下の米国株式相場は政権交代年（9月・10月に株価が大きく下落する傾向）に類似した動きを見せている。これまでの政権交代年では10月半ば以降の株価は安定し始める傾向にあるが、VIX先物の期間構造を見ると、過去（2008年、2012年、2016年）に比べて、大統領・議会選挙に向けて11-12月のボラティリティの上昇が織り込まれている。大統領選の行方自体が見通しにくいことに加え、トランプ大統領は、選挙に敗れた場合でも平和的に政権を移譲することにコミットメントを示さないなど、不確定要素が多くなっていることが背景にはあるだろう。また、10月2日にはトランプ大統領自身が新型コロナウイルスに罹患し、10月半ば以降に控える討論会など、選挙活動の継続に関しても担保できない状況も不確実性の高まりに拍車をかけている。パウエルFRB議長は株価といった特定の資産価格に焦点は当てないと繰り返すものの、金融・資本市場のボラティリティの上昇が景気の下振れ懸念と相まって、資金調達の悪化や金融システムの不安定化へと帰結する様相を示し始めれば、手をこまぬいてはいただろう。

図表6 大統領・議会選挙年のS&P500の動向、VIX先物の期間構造



(注) 大統領・議会選挙年のS&P500の動向に関しては、1968年以降の大統領・議会選挙年から算出。
(出所) Bloombergより大和総研作成